

公 告

下記のとおり一般競争入札に付します。

平成29年2月17日

分任支出負担行為担当官
国立感染症研究所
ハンセン病研究センター
庶務課長 田邊 幸夫



1. 件 名

国立感染症研究所ハンセン病研究センター実験動物等収集運搬及び焼却処理業務の単価契約

2. 履行場所

東京都東村山市青葉町4-2-1 国立感染症研究所ハンセン病研究センター

3. 契約期間

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

4. 入札方法

入札金額は単価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に8パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

5. 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 平成28、29、30年度厚生労働省競争入札参加資格(全省庁統一資格)において「役務の提供等」のうち「建物管理等各種保守管理」において、B、C又はD等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争入札参加資格を有している者であること。

(4) 東京都による「東京都における産業廃棄物処分業者の適正処理・資源化の取り組みに係る優良性適合制度」において「専門性(廃棄性廃棄物)」にかかる「産廃プロフェッショナル」または「産廃エキスパート」に認定されていること。

(5) 特別管理産業廃棄物収集運搬及び特別管理産業廃棄物処分業の許可を得ていること。産業廃棄物収集運搬業務者のうち、特別管理産業廃棄物処分業の許可を有していない場合は、特別管理産業廃棄物処分業の許可を有し、本契約にかかる業務を遂行するに必要と思われる規模の設備を有している者に処分を委託すること、その場合は、処分に要する費用は受託者への負担とする。

(6) 東京都内における産業廃棄物処分業(最終処分)の許可を有していること。若しくは許可を有している最終処分場との契約があること。

(7) 厚生労働省から指名停止を受けている期間中ではないこと。

(8) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

(9) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、分任支出負担行為担当官が定める資格有する者であること。

6. 入札方法について

本案件は、紙入札方式で行う。

7. 競争参加資格の審査

この一般競争入札に参加を希望する者(以下「入札希望者」という。)は、この公告及び入札説明書に記載されている参加条件を有していることを証明できる書類(以下「証明書類」という)を8に定める期限・場所に持参しなければならない。

8. 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒189-0002 東京都東村山市青葉町4-2-1
国立感染症研究所ハンセン病研究センター庶務課庶務係
電話042-391-8211

(2) 入札説明会の日時 平成29年2月27日(月) 11時00分

(3) 入札説明書の配付期間 本公告の日から8.

(4) 入札書の受領期限 平成29年3月15日(水) 11時00分

郵送による場合は受領期限までに必着のこと

(5) 開札の日時 平成29年3月16日(木) 11時00分

(6) 開札の場所 国立感染症研究所ハンセン病研究センター
研究管理棟1階講義室

9. その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書にこの公告及び入札説明書に記載されている参加資格条件を有していることを証明する書類を添付して受領期限までに提出しなければならない。入札者は分任支出負担行為担当官及びその補助者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて分任支出負担行為担当官が別に指定する暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

また、入札に参加した者が、分任支出負担行為担当官が別に指定する暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とする。

(5) 契約書作成要否 要

(6) 落札者の決定方法

予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) その他詳細は、入札説明書による。